

生産革新と省エネ・低炭素社会

エレクトロヒート（電気利用による加熱・冷却）システムの技術向上と普及拡大を目指す日本エレクトロヒートセンターは11月9日、東京・南蒲田の大田区産業プラザで「第12回エレクトロヒートシンポジウム」を開催した。「エレクトロヒートが拓く生産革新と省エネ・低炭素社会」をテーマに、基調講演では低炭素化に向かう日本のエネルギー政策やエレクトロヒートシステムの有用性と活用法が報告され、普及拡大に向けた課題も提起された。展示会場には各分野を代表する機器メーカーのほか、エネルギー事業者や大学・団体などが計65ブースを連れ、1000人近い来場者でにぎわった。

基調講演 ① 省エネルギー政策の現状と課題



経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー課長 吉田 健一郎氏

日本の実質国内総生産は、日本は経済成長と世界最高オイルショック以降、2・水準のエネルギー効率を同6倍になりましたが、最終時に達成しました。エネルギー消費は1・2倍、2015年に公表した長期的エネルギー需給見通しに比べて、これまで、13年度実績から30年度までの省エネ努力によって、は、13年度実績から30年度

基調講演 ② 電化イノベーションによる地球温暖化対策の長期戦略



キヤノングローバル戦略研究所 首席研究員 杉山 大志氏

据えた長期戦略の立案・提 出が求められました。 一酸化炭素等の温室効果 期待されている解決策が電 化を進める上でエレクトロヒートは大きな有用な技 術であり、更なる電化イノベ ーションを進めるために、IoT(モノのインタ ーネット)、人工知能(AI)をはじめとする情報通 信技術の発展・応用が必要 となってきます。

基調講演 ③ エレクトロヒート技術は何が優れるか？ 普及拡大の課題は？



日本エレクトロヒートセンター会長 内山 洋司氏

産業部門の最終エネルギー消費は日本全体の46%を占めています。そこから28%を占める電力を除いた熱調査結果から、産業用ヒートポンプなどの普及が期待されます。蒸気については、ボイラ

ディスカッション

エレクトロヒートを普及拡大させるには

- 座長 内山 洋司氏
- パネリスト
 - 経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー課長 吉田健一郎氏
 - キヤノングローバル戦略研究所 首席研究員 杉山 大志氏
 - 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 省エネルギー部長 渡邊 重信氏
 - 東京電力エナジーパートナー E&G事業本部 産業事業部長 小川 光久氏
 - 前川製作所取締役技術担当 町田 明登氏
 - 木村化工機営業部長 重 洋一氏

IoT・AIで変わる製造業 情報交換や連携が重要に

IoT・AIで変わる製造業 情報交換や連携が重要に

トボン方式になかな 高度化についてどうお 考へてですか。 吉田 政府は省エネ 法の中で、工場全体の 省エネを促すことと ともに、補助金等の導入 支援策を進めています。 補助金については、い くことが大事で、使 い勝手も改善してい きます。また、税制や ヒートポンプの加温 度の拡大やコストダウン を進める必要もあり ます。何より、工場の 生産プロセスの実態を 把握し、これに最適な ヒートポンプを作っ て、ロードマップを描 いていければと思いま す。

